



6月定例会

守岡ひとし議員 地域共生社会に向けた取組を提案

「若くもつ、ヤングケアラ、社会的孤立など要因が複合する課題への対応」

近年、ひきこもりやヤングケアラ、社会的孤立といった従来の縦割りの制度では対応が難しい複合的な課題が増えています。これらの問題は家族や地域のサポートが低下する中で顕在化してきました。人口減少や単独世帯の増加の中で、ますますこうした課題が増えると思われます。

この状況に対応するため、「社会保障から生活保障へ」という考えのもと、「つながり・支え合い」を重視する支援体制が広がっています。2015年に「生活困窮者自立支援法」が制定され、複合的な課題を抱える人々を支援する枠組みが整備されました。2016年の「ニッポン一億総活躍プラン」では「地域共生社会」の方向性が示され、2020年には「社会福祉法等の一部を改正する法律」が公布され、「重層的支援体制整備事業」が創設されました。この事業は包括的な相談支援、社会参加支援、地域づくり支援の3つの柱から成り立っており、自治体の任意事業となっていますが、上山市ではまだ取り組まれていません。

①包括的な相談支援体制の整備

ひきこもりやヤングケアラ、社会的孤立といった複合的な課題に対しては、コミュニティソーシャルワーカーの配置による包括的な相談支援体制の整備が必要です。これにより、既存の相談支援を活かしつつ、各分野を調整し、地域との連携を強化することが求められます。また、岡山市では「つなぐシート」や「複合課題ケース検討会」により、保健・福祉が連携したサービス提供が行われています。

②地域活動への参加を支援

「孤立ゼロプロジェクト」では、既存のサービスで対応できない場合に地域の社会資源を活用して、就労支援や居住支援を行い、社会とのつながりを回復させる取り組みが進められています。北上市や東京都足立区の事例では、関係機関の連携強化やアウトリーチ支援により、社会的孤立を解消し、地域活動への参加を促進しています。

③地域づくり支援

地域づくり支援としては、地域の課題を住民や団体・企業が協力して解決する「協働のまちづくり」が重要です。福岡県久留米市では、「本業+αプロジェクト」や「久留米10万人女子会」により、地域の居場所やネットワークが形成され、住民が地域の課題に取り組む場が提供されています。

上山市でも、複合的な課題に対応するため、重層的

支援体制整備事業実施計画の策定が必要です。属性や世代を問わない相談支援体制の構築、支援が必要な世帯への支援の仕組み、多様な社会参加への支援、地域づくりへの支援を柱にした計画を策定し、地域共生社会の実現を目指すことを提案しました。

市長は、包括的な相談支援体制について、各相談支援機関が情報を共有し、必要に応じて連携して柔軟に対応している、参加支援について、地域包括支援センターや生活自立支援センター等が状況に応じて個別にケース会議を開催するなど連携して支援を行っている、地域づくり支援について今後も関係機関・団体との連絡調整を密にしながら地域との連携を強化していく、そうしたことから重層的支援体制整備事業実施計画の策定は必要ないと答弁しました。

民生委員・児童委員の 担い手確保について

本市の民生委員の充足率は92.4%で全国平均を下回っています。担い手確保のために、民生委員をサポートする民生委員協力員制度を創設し、民生委員の負担軽減を図るとともに、活動費の市独自の助成額を引き上げることが提案しました。

市長は、今後、民生委員協力員制度の導入などの負担軽減のための取組について、委員の皆さんと意見交換しながら進めていくと答弁しました。

地域共生社会の具体的取組例

◎まちの保健室（三重県名張市）

地域ごとに開設され、看護師や社会福祉士など専門職員が配置され、身近な保健・福祉の相談窓口になっています。子育て支援、サークル活動、居場所作りなど多彩な相談活動・まちづくり活動が取り組まれています。

◎一般社団法人WheeLog

スマホアプリを使った「車いす街歩き」で、みんなでつくる世界一温かい地図づくりを展開しています。

◎岡山県岡山市

どの機関に相談があっても、市全体で受け止める総合相談支援体制づくりを進めています。